

岩田委員前回提出資料 訂正

16頁 訂正 抵抗点・・・の金額 85,023→85,616

18頁 訂正

科研結果より幅広い資産結果

①可処分所得Cの5-20万円(抵抗点)の消費支出Bの平均額85,023円を採用した場合

生活基盤費 70,507円 + 85,616円 = 156,123円 + 税・社会保険料

②可処分所得Cの5-15万円(黒字赤字分岐点)の消費支出Bの平均額95,259円を採用した場合

生活基盤費 70,507円 + 95,259円 = 165,766円 + 税・社会保険料

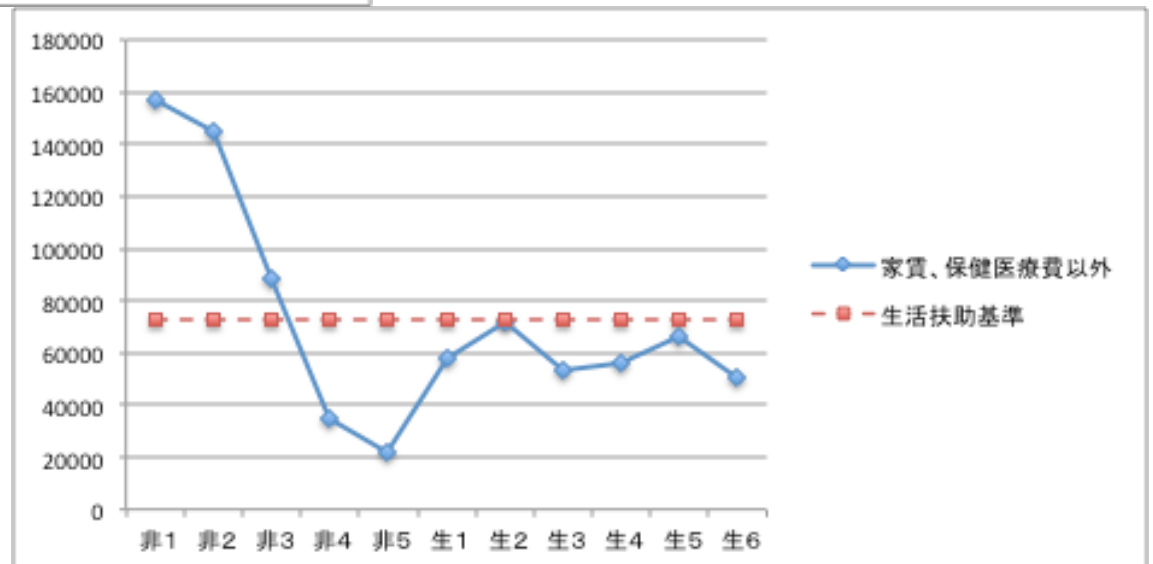
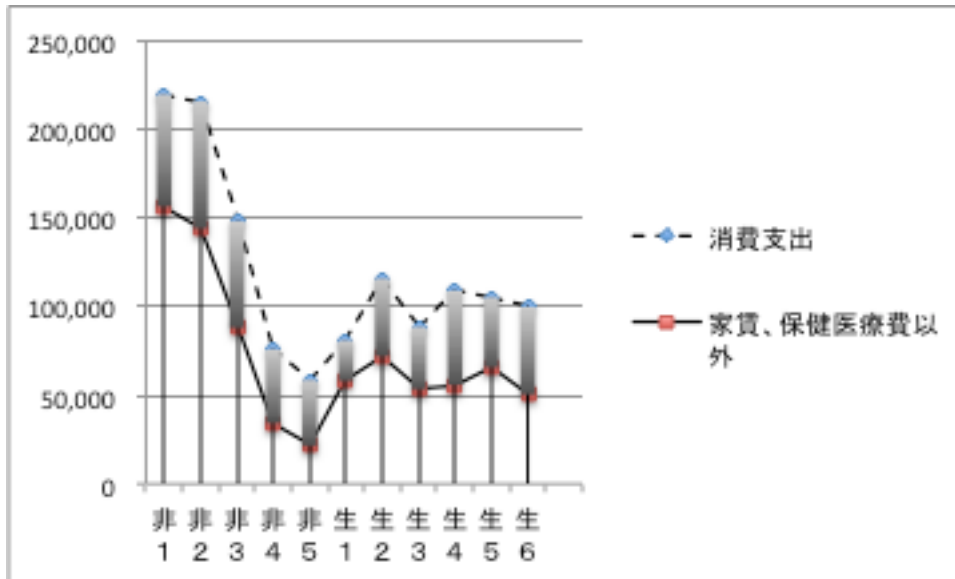
③可処分所得Dの0-10万円(抵抗点)の消費支出Bの平均額103,644円を採用した場合

生活基盤費 70,507円 + 103,644円 = 174,151円 + 税・社会保険料

④可処分所得Dの10-15万円(黒字赤字分岐点)の消費支出B128,313円を採用した場合

生活基盤費 70,507円 + 128,313円 = 198,820円 + 税・社会保険料

追加1 被保護高齢単身世帯とそれ以外単身世帯の比較 (1級地の2)



追加2

生活保護基準との比較

	A:最低生活費	B:Aから医療費・非貯蓄型保険料を除く	C:Bから住居費を除く
伝統 マ・パ	174,406	173,477	119,310
科研調査	168,037	162,261	107,642
全消分析	156,123	152,832	90,309
*主観 K調査	(142000)	161,000	102,000
*主観 T調査	(178000)	211,000	146,000
MIS 男性	193,810	191,628	115,878
MIS女性	183,235	180,800	106,758
生活保護基準1級地-1		138,839	85,139

注)主観K,T 調査は、月ごとの生活費と年間必要生活費に分けてそれぞれの中央値を表示しているので、

ここでは月生活費のみ括弧で示した

Bは生活扶助＋住宅扶助に相当

Cは生活扶助のみに相当

追加3 追加2のCレベルのグラフ

生活扶助基準との単純な比較

